

1 調査対象等

- ・対象部署：全13支社
- ・対象期間：東京支社以外 2021年度以降に契約締結された郵便物等取集委託契約に係る全入札案件（370件）
東京支社 2016年度以降に契約締結された郵便物等取集委託契約に係る全入札案件（205件）

2 調査方法

- ・項番1で対象契約とした全データを精査。
- ・その上で、正常に落札された契約を除き、不正のリスクが想定される契約（237件）について、稟議書類等の確認とともに担当者や関係者からのヒアリングを実施
- ・さらに、行為者①の手口に現れる特徴とデータが類似するリスクの高い契約（172件）は、担当者や関係者からより詳細にヒアリングを行うとともに事後アンケートを用いて不審な状況の有無を確認。

〔手口分析〕

行為者①について、当社が直接事情を確認できていないことから、行為者の関係した稟議書類等から不正の態様を類推。

○関係書類から判明した不正が疑われる契約の一例

前回の契約額：6,200万円	実勢価格を大幅に下回る予定価格を設定 予定価格の近似値で特定の事業者が入札し、一番札を取得（二番札は6,740万円） 一番札を取った特定の業者と随意契約で入札額を大幅に上回る金額で契約
予定価格：4,100万円	
A社の入札額：4,150万円	
契約額：8,400万円	

事象（想定手口）

- 手口① 契約額と予定価格の乖離**
特定の事業者以外の業者を入札から排除する目的で、予定価格を不正に低く設定し、故意に不落札を発生
- 手口② 予定価格と入札額の差が僅少**
不落札による随意契約移行を前提に特定の事業者に予定価格を漏えい。同価格を僅かに上回る金額で入札させ、一番札を取得
- 手口③ 契約額が入札額を上回る契約**
入札額を上回る金額で、A社と随意契約

郵便物等取集委託契約に係る入札以外の契約（全国で1,338件）についても上記同様に確認し、不正は確認されませんでした。